

学校規模等に関する意識調査(児童生徒保護者様用アンケート)
調査対象(北本市立小・中学校)

資料 9

「標本調査」とする本アンケート調査の実施に際し、その対象者の抽出については、各学校における調査様式の配布・回収の事務負担を考慮しつつも、標本数を上回る回答数を得ることを目指し、次の4つの条件設定による抽出方法とすることで、本調査の事務の円滑化を図るとともに、調査結果の精度を高めるものとなりました。

なお、本アンケートは1世帯1枚の提出を原則とし、兄弟姉妹等の関係から、世帯内に複数配布となる場合は、その中で最年長となる子の在籍クラスまたは在籍校への提出を依頼したものの、その下の年齢の子のクラスにおいて、その提出先の完全な捕捉が困難なことから、この場合の下の年齢の子のクラス集計においては、未提出に計上するものとなります。

設定1	小・中学校とも、調査対象とするクラス(組)は、各学年の1組を対象としました。
設定2	小学校については、母集団となる全体児童数が大人数となるため、調査対象学年をさらに絞り込むものとし、奇数学年(1・3・5学年)と偶数学年(2・4・6学年)の組合せを学校毎に入れ替えることで、絞り込みを行うこととしました。
設定3	中学校については、卒業予定となる第3学年の生徒保護者からも、経験上の貴重な回答(考え方)を得られることから、全学年(1・2・3学年)を調査対象としました。
設定4	特別支援学級については、小・中学校とも全クラス(組)を調査対象としました。
備考	上記の4つの抽出条件により、児童保護者・生徒保護者とも、全体の約1/4の回答をそれぞれ得られことが期待できます。

(1) 小学校(H30.4.6児童数調査)

単位:人

単位:人

	北本市立小学校									北本市立中学校									
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計			
中丸小学校	1組	27	29	38	35	35	37	5	206	北小学校	1組	30	26	25	34	36	38	2	191
	2組	27	29	38	36	36	38	3	207		2組	29	26	25	33	36	37	2	186
	3組	27							27		3組		26	24					50
	4組								0		4組								0
	計	81	58	76	71	71	75	8	440		計	59	78	74	67	72	75	2	427
	対象数	27		38		35		8	108		対象数	30		25		36		2	93
石戸小学校	1組	26	21	22	31	39	26	3	168	西小学校	1組	27	28	36	32	40	35	2	200
	2組	25	20	21	31		26	2	125		2組	27	28	36	32	40	34	5	202
	3組								0		3組	27	28	35	31	39	34		194
	4組								0		4組								0
	計	51	41	43	62	39	52	5	293		計	81	84	107	95	119	103	7	596
	対象数		21		31		26	5	83		対象数		28		32		35	7	102
南小学校	1組	25	32	21	31	37	37	4	187	東小学校	1組	30	25	32	31	39	33	4	194
	2組	25	32	22	32	37	36	4	188		2組	29	25	32	31	39	32	4	192
	3組			21					21		3組		24		30				54
	4組								0		4組								0
	計	50	64	64	63	74	73	8	396		計	59	74	64	92	78	65	8	440
	対象数	25		21		37		8	91		対象数	30		32		39		8	109
栄小学校	1組	10	15	10	13	16	15	2	81	中丸東小学校	1組	28	26	35	23	21	32	3	168
	2組							2	2		2組				24	21	32	1	78
	3組								0		3組								0
	4組								0		4組								0
	計	10	15	10	13	16	15	4	83		計	28	26	35	47	42	64	4	246
	対象数		15		13		15	4	47		対象数		26		23		32	4	85

※特別支援学級は、1組を知的障害学級、2組を自閉症・情緒障害学級として設定

①児童数の計(母集団)	2,921
②標本者数(①に対する)	340
参考:1校当たり標本者数の目安(②÷8校)	43
調査対象者数の計	718

(2) 中学校 (H30.4.6生徒数)

単位：人

単位：人

北本 中学校	1年	2年	3年				特支	計	西 中学校	1年	2年	3年				特支	計
	1組	38	35	34				5		112	1組	27	29	38			
2組	38	34	34				3	109	2組	27	29	38				2	96
3組	38	34	34					106	3組								0
4組	38	34	34					106	4組								0
5組	37	34	33					104	3組								0
6組			33					33	4組								0
計	189	171	202				8	570	計	54	58	76				9	197
対象数	38	35	34				8	115	対象数	27	29	38				9	103
東 中学校	1年	2年	3年				特支	計	宮内 中学校	1年	2年	3年				特支	計
	1組	33	34	38			4	109		1組	38	36	40				3
2組	33	34	37				5	109	2組	37	35	39				3	114
3組	33	34	37					104	3組	37	35	39					111
4組	32	34	37					103	4組								0
5組	32	33	37					102	3組								0
6組								0	4組								0
計	163	169	186				9	527	計	112	106	118				6	342
対象数	33	34	38				9	114	対象数	38	36	40				6	120

※特別支援学級は、1組を知的障害学級、2組を自閉症・情緒障害学級として設定

①生徒数の計 (母集団)	1,636
②標本者数 (①に対する)	312
参考：1校当たり標本者数の目安 (②÷4校)	78
調査対象者数の計	452

学校規模等に関する意識調査(教員用アンケート) 調査対象(北本市立小・中学校)

単に教科等の指導のみならず、生徒指導や進路指導など、様々な角度から子供達の成長を支えている公立小・中学校教員の方についても、学級経営・学校運営に携わる者の視点に立った回答(考え方)が得られることから、本調査の対象とすることしました。

なお、本調査に掲げる設問については、児童生徒保護者アンケートと全て同じ設問とすることで、「適正な学校規模等」を模索するに際し、より精密な分析が行えるものと期待し、この設定としました。

また、対象者については、次の条件設定による抽出方法として、公立小・中学校教職員全体の意向を推察することとしました。

設定	市内小・中学校に勤務する常勤の教員(用務員、栄養士、学校事務、非常勤職員を除く)
備考	教員免許を有し、児童生徒に対し指導を行う者として、上記の設定としました。

(1) 小学校 ※平成30年度教員数(H30.4.6現在)

区分	人数	区分	人数
中丸小学校		北小学校	
校長	1	校長	1
教頭	1	教頭	1
主幹教諭・教務主任	1	主幹教諭・教務主任	1
教諭	18	教諭	19
対象数の計	21	対象数の計	22
石戸小学校		西小学校	
校長	1	校長	1
教頭	1	教頭	1
主幹教諭・教務主任	1	主幹教諭・教務主任	1
教諭	18	教諭	25
対象数の計	21	対象数の計	28
南小学校		東小学校	
校長	1	校長	1
教頭	1	教頭	1
主幹教諭・教務主任	1	主幹教諭・教務主任	1
教諭	19	教諭	20
対象数の計	22	対象数の計	23
栄小学校		中丸東小学校	
校長	1	校長	1
教頭	1	教頭	1
主幹教諭・教務主任	1	主幹教諭・教務主任	1
教諭	12	教諭	15
対象数の計	15	対象数の計	18

(2) 中学校 ※平成30年度見込数(H30.4.6現在)

区分	人数
北本中学校	
校長	1
教頭	1
主幹教諭・教務主任	1
教諭	34
対象数の計	37
東中学校	
校長	1
教頭	1
主幹教諭・教務主任	1
教諭	28
対象数の計	31
西中学校	
校長	1
教頭	1
主幹教諭・教務主任	1
教諭	16
対象数の計	19
宮内中学校	
校長	1
教頭	1
主幹教諭・教務主任	1
教諭	19
対象数の計	22

小学校の調査対象教職員の計	170
中学校の調査対象教職員の計	109
合計	279

学校規模等に関する意識調査(未就学児童保護者様用アンケート) 調査対象(北本市立保育所・私立幼稚園)

未就学児童保護者を対象とした本調査についても、小・中学校児童生徒保護者と同様に、対象となる母集団(未就学児の数)から一部を抽出して行う「標本調査」を実施することで、アンケートに必要な回答者数(標本数)を算出し、信頼度の高いアンケート結果となるよう設定しました。
なお、保育所・幼稚園に通う児童(未就学児)の数から正確な保護者数(世帯数)を割り出すことが困難なため、当該児童の数を世帯数とみなし、次の2つの設定条件によるサンプリングを実施しました。

設定1	保育所については公立保育所を対象に、標本数となる131人以上の回答が得られるよう、設置する4保育所の全てに調査協力を依頼し、幼稚園と同様、市内に居住する3歳～5歳の児童の保護者の方を調査対象としました。
設定2	私立幼稚園については、教育委員会で実施する「私立幼稚園就園奨励費補助事業」で把握する就園状況の情報から、市内に居住する3歳から5歳の園児数の多い上位2園に調査協力を依頼し、標本数となる242人以上の回答が得られるよう配慮しました。

(1) 公立保育所…4保育所を対象、197人

※平成30年度利用者数(H30.4月)

中央 保育所	クラス	3歳	4歳	5歳	計	深井 保育所	クラス	3歳	4歳	5歳	計
	人数	15	16	16	47		人数	15	15	16	46
栄 保育所	クラス	3歳	4歳	5歳	計	東 保育所	クラス	3歳	4歳	5歳	計
	人数	10	15	14	39		人数	18	22	25	65

①公立保育所の児童数の計(母集団)	197
②標本者数(①に対する)	131
参考: 1所当たり標本者数(②÷4所)	33
調査対象者数の計	197

(2) 私立幼稚園…2園を対象、438人

※平成30年度就園情報(H30.5.1現在)市外在住者を含む

北本みなみ 幼稚園	クラス	年少	年中	年長	計	北本中央 幼稚園	クラス	年少	年中	年長	計
	人数	76	55	73	204		人数	71	79	84	234

※幼稚園の年少クラスには、満3歳の園児を含むものとします。

①私立幼稚園の児童数の計(母集団)	651
②標本者数(①に対する)	242
参考: 1園当たり標本者数(②÷6園)	41
調査対象者数の計	438

※①の人数は、上記2園を含む「私立幼稚園就園奨励費補助事業」の対象6園のうち、市内在住者となります。